

財 務 諸 表

## 貸借対照表

横浜市住宅供給公社  
(単位：円)

科 目	前期決算額 平成20年3月31日現在	当期決算額 平成21年3月31日現在
<b>流動資産</b>	12,565,233,452	9,721,847,517
現金預金	2,904,742,364	3,539,324,236
有価証券	5,996,674,723	10,000,000
未収金	146,127,696	204,808,779
分譲事業資産	2,976,585,842	5,077,561,216
分譲資産建設工事	2,976,585,842	5,077,561,216
まちづくり事業建設工事	496,814,140	571,554,355
受託事業建設工事	4,645,099	8,637,103
前払金	7,144,943	76,237,248
その他流動資産	35,026,856	234,309,580
貸倒引当金	△ 2,528,211	△ 585,000
<b>固定資産</b>	21,272,917,278	23,128,386,466
賃貸事業資産	19,549,209,744	21,621,133,724
賃貸住宅資産	12,526,043,707	14,371,354,605
減価償却累計額	△ 1,704,705,846	△ 1,930,576,214
賃貸施設等資産	10,938,151,810	11,644,634,969
減価償却累計額	△ 2,455,931,315	△ 2,469,560,602
減損損失累計額	△ 10,907,661	△ 10,907,661
賃貸資産建設工事	244,551,263	0
長期前払費用	12,007,786	16,188,627
その他事業資産	1,157,534,215	1,000,176,824
長期事業未収金	1,157,534,215	1,000,176,824
有形固定資産	219,013,573	152,528,136
建物等資産	91,216,663	120,253,640
減価償却累計額	△ 34,241,590	△ 36,912,272
減損損失累計額	△ 32,678,207	△ 32,678,207
土地資産	46,999,304	46,999,305
減損損失累計額	△ 24,810,249	△ 24,810,249
その他有形固定資産	307,832,524	203,310,390
減価償却累計額	△ 135,304,872	△ 123,634,471
無形固定資産	17,676,669	30,738,434
その他無形固定資産	17,676,669	30,738,434
その他固定資産	361,983,319	350,116,717
長期有価証券	9,980,000	0
その他資産	352,003,319	350,116,717
貸倒引当金	△ 32,500,242	△ 26,307,369
<b>資 産 合 計</b>	<b>33,838,150,730</b>	<b>32,850,233,983</b>

科 目	前期決算額 平成20年3月31日現在	当期決算額 平成21年3月31日現在
<b>流動負債</b>	7,365,792,273	8,681,800,244
次期返済長期借入金	3,620,739,498	4,026,670,029
未払金	1,198,364,020	1,676,548,531
前受金	996,395,386	1,488,737,530
預り金	1,492,964,508	1,409,526,056
引当金	56,460,843	79,569,678
期末手当等引当金	56,460,843	79,569,678
その他流動負債	868,018	748,420
<b>固定負債</b>	19,754,145,959	16,928,276,485
長期借入金	16,221,389,920	12,194,719,891
預り保証金	842,872,080	838,840,780
繰延建設補助金	0	1,100,929,148
引当金	2,574,804,284	2,603,735,596
退職給付引当金	1,192,748,276	1,149,227,214
計画修繕引当金	1,382,056,008	1,454,508,382
その他固定負債	115,079,675	190,051,070
<b>【負債合計】</b>	<b>27,119,938,232</b>	<b>25,610,076,729</b>
<b>資本金</b>	10,000,000	10,000,000
<b>剰余金</b>	6,708,212,498	7,230,157,254
資本剰余金	287,303,777	607,303,777
利益剰余金	6,361,726,472	6,556,337,500
特定目的積立金	59,182,249	66,515,977
<b>【資本合計】</b>	<b>6,718,212,498</b>	<b>7,240,157,254</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>33,838,150,730</b>	<b>32,850,233,983</b>

## 損 益 計 算 書

横浜市住宅供給公社  
(単位：円)

科 目	前期決算額 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当期決算額 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
<b>事業収益 [a]</b>	17,924,755,689	8,068,000,892
分譲事業収益	11,494,562,700	1,866,886,530
住宅宅地分譲事業収益	11,494,562,700	1,617,960,731
一般分譲住宅事業収益	11,494,562,700	1,617,960,731
分譲施設事業収益	0	248,925,799
賃貸管理事業収益	1,427,946,285	1,411,998,878
賃貸住宅管理事業収益	835,743,707	842,617,681
一般賃貸住宅管理事業収益	472,226,305	466,970,445
特優賃貸住宅管理事業収益	363,517,402	375,647,236
賃貸施設管理事業収益	592,202,578	569,381,197
受託事業収益	4,012,623,689	3,787,152,464
まちづくり事業収益	8,658,500	24,642,250
マンション等管理支援事業収益	1,417,633,643	1,227,492,165
民間提携住宅事業収益	954,542,134	937,336,561
市営住宅管理受託事業収益	1,598,489,296	1,574,802,438
その他受託事業収益	33,300,116	22,879,050
指定管理者業務収益	958,937,522	970,210,417
市営住宅管理事業収益	958,937,522	970,210,417
その他事業収益	30,685,493	31,752,603
長期割賦事業収益	30,685,493	27,252,603
その他事業収益	0	4,500,000
<b>事業原価 [b]</b>	16,649,313,682	7,546,365,572
分譲事業原価	10,791,966,893	1,871,053,499
住宅宅地分譲事業原価	10,791,966,893	1,627,255,091
一般分譲住宅事業原価	10,791,966,893	1,627,255,091
分譲施設事業原価	0	243,798,408
賃貸管理事業原価	1,028,512,681	1,004,974,092
賃貸住宅管理事業原価	637,593,457	684,067,696
一般賃貸住宅管理事業原価	377,241,842	401,268,813
特優賃貸住宅管理事業原価	260,351,615	282,798,883
賃貸施設管理事業原価	390,919,224	320,906,396

科 目	前期決算額 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当期決算額 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	受託事業原価	3,754,429,466	3,591,937,422	
まちづくり事業原価	8,409,535	24,215,724		
マンション等管理支援事業原価	1,342,751,016	1,159,758,781		
民間提携住宅事業原価	765,818,712	800,822,946		
市営住宅管理受託事業原価	1,604,645,514	1,581,479,686		
その他受託事業原価	32,804,689	25,660,285		
指定管理者業務原価	1,048,796,170	1,051,666,482		
市営住宅管理事業原価	1,048,796,170	1,051,666,482		
その他事業原価	25,608,472	26,734,077		
長期割賦事業原価	25,608,472	22,224,727		
その他事業原価	0	4,509,350		
一般管理費 [c]	317,710,811	287,707,545		
事業利益（損失）[d = a - b - c]	957,731,196	233,927,775		
その他経常収益 [e]	29,392,308	21,870,633		
受取利息	10,383,628	13,471,777		
雑収入	19,008,680	8,398,856		
その他経常費用 [f]	52,068,693	54,461,434		
支払利息	46,226,100	50,865,937		
雑損失	5,842,593	3,595,497		
経常利益（損失）[g = d + e - f]	935,054,811	201,336,974		
特別利益（h）	0	765,250		
固定資産売却益	0	765,250		
特別損失（i）	202,271	157,468		
固定資産除却損	202,271	157,468		
当期純利益（純損失）[j = g + h - i]	934,852,540	201,944,756		

## 剰 余 金 計 算 書

横浜市住宅供給公社  
(単位：円)

項 目		前期決算額 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当期決算額 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
資本剰余金	期首残高	287,303,777	287,303,777
	当期増加高又は減少高	0	320,000,000
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	320,000,000
	期末残高	287,303,777	607,303,777
利益剰余金	期首残高	5,434,357,475	6,361,726,472
	当期増加高又は減少高	927,368,997	194,611,028
	当期純利益	934,852,540	201,944,756
	賃貸住宅建替資金等積立金への積立による減少高	△7,483,543	△7,333,728
	期末残高	6,361,726,472	6,556,337,500
特定目的積立金	期首残高	51,698,706	59,182,249
	当期増加高又は減少高	7,483,543	7,333,728
	賃貸住宅建替資金等積立金の積立による増加高	7,483,543	7,333,728
	期末残高	59,182,249	66,515,977
合 計	期首残高	5,773,359,958	6,708,212,498
	当期増加高又は減少高	934,852,540	521,944,756
	期末残高	6,708,212,498	7,230,157,254

## キャッシュフロー計算書

横浜市住宅供給公社  
(単位：円)

区 分	前期決算額 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当期決算額 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
<b>事業活動によるキャッシュフロー</b>	4,855,521,115	△1,218,132,312
分譲事業活動による収支	4,046,781,899	△1,540,129,070
住宅宅地分譲事業の収支	4,046,781,899	△1,656,273,006
一般分譲住宅事業の収支	4,046,781,899	△1,656,273,006
分譲住宅の譲渡による収入	11,395,702,632	1,896,799,155
分譲住宅事業による支出	△7,348,920,733	△3,553,072,161
分譲施設事業の収支	0	116,143,936
分譲施設の譲渡による収入	0	145,440,945
分譲施設事業による支出	0	△29,297,009
まちづくり事業活動による収支	△326,430,189	△325,500,611
まちづくり事業による収入	31,085,500	125,200,000
まちづくり事業による支出	△357,515,689	△450,700,611
賃貸管理事業活動による収支	637,198,673	802,756,438
賃貸住宅管理事業の収支	370,911,490	341,220,357
一般賃貸住宅管理事業の収支	195,406,719	173,783,174
賃貸管理事業による収入	505,085,002	479,205,145
賃貸管理事業による支出	△309,678,283	△305,421,971
特優賃貸住宅管理事業の収支	175,504,771	160,175,083
賃貸管理事業による収入	392,837,350	178,115,124
賃貸管理事業による支出	△217,332,579	△17,940,041
高優賃貸住宅管理事業の収支	0	7,262,100
賃貸管理事業による収入	0	7,262,100
賃貸管理事業による支出	0	0
賃貸施設管理事業の収支	266,287,183	461,536,081
賃貸管理事業による収入	644,991,897	820,428,712
賃貸管理事業による支出	△378,704,714	△358,892,631
受託事業活動による収支	547,644,739	△56,288,316
まちづくり事業の収支	15,752,908	△7,620,554
受託事業による収入	15,907,500	22,937,250
受託事業による支出	△154,592	△30,557,804
マンション等管理支援事業の収支	157,996,340	713,731
受託事業による収入	4,687,698,903	4,345,061,359
受託事業による支出	△4,529,702,563	△4,344,347,628
民間提携住宅事業の収支	479,002,906	67,630,449
受託事業による収入	14,324,255,375	14,240,239,994
受託事業による支出	△13,845,252,469	△14,172,609,545
市営住宅管理受託事業の収支	△110,184,329	△128,668,040
受託事業による収入	1,652,773,000	1,579,210,000
受託事業による支出	△1,762,957,329	△1,707,878,040
その他受託事業の収支	5,076,914	11,656,098
受託事業による収入	43,406,831	33,068,516
受託事業による支出	△38,329,917	△21,412,418
指定管理者業務の収支	△27,029,391	20,830,972
市営住宅管理事業の収支	△27,029,391	20,830,972
指定管理者業務による収入	965,192,000	982,954,000
指定管理者業務による支出	△992,221,391	△962,123,028

(単位：円)

区 分	前期決算額	当期決算額
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
その他事業活動による収支	289,574,615	155,476,676
長期割賦事業の収支	289,574,615	159,965,026
長期割賦事業による収入	320,896,987	181,239,887
長期割賦事業による支出	△31,322,372	△21,274,861
その他事業の収支	0	△4,488,350
その他事業による収入	0	0
その他事業による支出	0	△4,488,350
一般管理活動による収支	△272,803,475	△240,355,208
その他経常損益に係る収支	△39,415,756	△35,688,443
その他経常損益に係る収入	11,865,654	17,615,757
受取利息による収入	9,252,205	13,471,777
雑収入	2,613,449	4,143,980
その他経常損益に係る支出	△51,281,410	△53,304,200
支払利息による支出	△46,117,062	△50,865,937
雑損失	△5,164,348	△2,438,263
特別損益に係る収支	0	765,250
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△6,327,829,038</b>	<b>5,473,453,682</b>
事業資産形成活動による収支	△7,975,077	△159,761,129
賃貸住宅資産取得の収支	△7,975,077	△159,761,129
賃貸施設資産形成の収支	△7,975,077	△159,761,129
賃貸施設建設による支出	△7,975,077	△159,761,129
その他投資活動による収支	△114,979,423	△68,498,927
有形固定資産形成による収支	△104,185,318	△50,954,897
無形固定資産形成の収支	△10,794,105	△17,544,030
有価証券等の取得・償還等による収支	△5,995,543,300	5,996,674,723
有価証券等の償還等による収入	1,199,368,200	8,005,313,946
有価証券等の取得等による支出	△7,194,911,500	△2,008,639,223
その他収支	△209,331,238	△294,960,985
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>465,127,284</b>	<b>△3,620,739,498</b>
事業資産取得に係る資金の調達及び返済による収支	465,127,284	△3,620,739,498
分譲事業資産取得資金借入による収入	3,000,000,000	0
分譲事業資産取得資金借入金の返済による支出	△2,050,000,000	△3,300,000,000
賃貸管理事業資産取得資金借入金の返済による支出	△241,872,716	△248,739,498
長期割賦事業資金借入金の返済による支出	△243,000,000	△72,000,000
その他財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0
長期資金借入による収入	2,000,000,000	0
長期資金借入の返済による支出	△2,000,000,000	0
<b>当期中の資金収支合計</b>	<b>△1,007,180,639</b>	<b>634,581,872</b>
<b>前期繰越金（現金及び現金同等物）</b>	<b>3,911,923,003</b>	<b>2,904,742,364</b>
<b>次期繰越金（現金及び現金同等物）</b>	<b>2,904,742,364</b>	<b>3,539,324,236</b>

(注記) このキャッシュフロー計算書における前期および次期繰越金（現金及び現金同等物）は、貸借対照表に記載されている下表の「流動資産／預金・現金」項目の「現金」と「預金」を合わせた金額に合致する。

貸借対照表科目	前期決算額	当期決算額
	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
流動資産	8,901,417,087	3,549,324,236
現金・預金	2,904,742,364	3,539,324,236
現金	40,000	40,000
預金	2,904,702,364	3,539,284,236
有価証券	5,996,674,723	10,000,000
固定資産	9,980,000	0
長期有価証券	9,980,000	0
合計	8,911,397,087	3,549,324,236



## 注 記 事 項

### 1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当 年 度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの。 個別法による低価法</p> <p>(2) 時価のないもの。 個別法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの。 同左</p> <p>(2) 時価のないもの。 同左</p>
<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事 個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 横浜市住宅供給公社経理規程の改正(平成20年3月31日)に伴い、当期から期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。</p>	<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産</p> <p>賃貸住宅資産 定額法 ・耐用年数：鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅 50年</p> <p>賃貸施設資産 定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 鉄骨鉄筋コンクリート造の店舗用 39年</p> <p>(2) 有形固定資産 定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 同左</p> <p>(2) 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額(計画総額)を基礎として計上する。毎期、計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、当該一定期間に均等に配分した額を繰入れている。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 計画修繕引当金 同左</p>

前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(2) 貸倒引当金 貸貸管理事業収入未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 役職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(4) 期末手当等引当金 翌期支給の期末手当等の支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p>	<p>(2) 貸倒引当金 貸貸管理事業収入未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸貸管理事業収入未収金の一般債権については貸倒実績率、長期事業未収金については、貸倒実績を踏まえた一定率、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 期末手当等引当金 同左</p>
<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 賃貸住宅建替資金等積立金 賃貸住宅建替資金等積立金は、平成元年4月1日付横浜市と締結した『生麦運河周辺総合整備事業に係る移転住宅敷地に関する協定書』に基づき、生麦ハイツに係る建替資金等に充当するため、当該住宅の利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。</p> <p>当期繰入額 7,483,543円 期末残高 59,182,249円</p>	<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 賃貸住宅建替資金等積立金 同左</p> <p>当期繰入額 7,333,728円 期末残高 66,515,977円</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡しをもって計上し、費用は発生の実事に基づいて計上している。</p> <p>(2) 賃貸管理事業、受託事業、指定管理者業務及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実事に基づいて計上している。</p> <p>(3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 同左</p> <p>(2) 賃貸管理事業、受託事業、指定管理者業務及びその他事業の収益及び費用 同左</p> <p>(3) その他の収益及び費用 同左</p>
<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事、まちづくり事業建設工事及び賃貸資産建設工事 分譲資産、まちづくり事業及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。</p> <p>〈当期算入額〉 ・分譲資産建設工事 130,325,460円</p>	<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事、まちづくり事業建設工事及び賃貸資産建設工事 同左</p> <p>〈当期算入額〉 ・分譲資産建設工事 77,745,697円</p>

前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>(2) 事業用土地資産 事業用土地取得に関連する借入金利息で、当該土地の開発計画策定期間、又は造成工事期間等のうち正常な開発期間内のものは、原価算入している。</p> <p>〈当該算入額〉 なし。</p>	<p>(2) 事業用土地資産 同左</p> <p>〈当該算入額〉 なし。</p>								
<p>8 リース取引の処理方法 リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改定（平成20年3月14日）に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>								
<p>9 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法 同左</p>								
<p>10 キャッシュフロー計算書の現金及び現金同等物の範囲 貸借対照表の現金預金と同額としている。</p>	<p>10 キャッシュフロー計算書の現金及び現金同等物の範囲 同左</p>								
	<p>11 その他重要な事項 (1) 補助金により取得した資産の計上方法 (会計方針の変更) 補助金により取得した賃貸事業資産については、取得原価を圧縮記帳する方法により計上していたが、当期より補助金を固定負債の繰延建設補助金、資本の資本剰余金に計上する方法に変更している。</p> <p>(会計方針の変更による増額)</p> <table data-bbox="906 1413 1369 1541"> <tr> <td>賃貸事業資産</td> <td>1,480,768,000円</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業資産減価償却累計額</td> <td>65,054,552円</td> </tr> <tr> <td>繰延建設補助金</td> <td>1,095,713,448円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td>320,000,000円</td> </tr> </table>	賃貸事業資産	1,480,768,000円	賃貸事業資産減価償却累計額	65,054,552円	繰延建設補助金	1,095,713,448円	資本剰余金	320,000,000円
賃貸事業資産	1,480,768,000円								
賃貸事業資産減価償却累計額	65,054,552円								
繰延建設補助金	1,095,713,448円								
資本剰余金	320,000,000円								

## 2 補足情報

前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び限度超過額 及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">2,904,702,364円 (A)</td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">2,855,404,895円 (B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">21,632,050円 (C)</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td style="text-align: right;">27,665,419円 (A-B-C)</td> </tr> </table>	預金の額	2,904,702,364円 (A)	借入相殺の額	2,855,404,895円 (B)	預金保険の額	21,632,050円 (C)	超過額	27,665,419円 (A-B-C)	<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び限度超過額 及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">3,539,284,236円 (A)</td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">3,473,844,301円 (B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">27,109,055円 (C)</td> </tr> <tr> <td>超過</td> <td style="text-align: right;">38,330,880円 (A-B-C)</td> </tr> </table>	預金の額	3,539,284,236円 (A)	借入相殺の額	3,473,844,301円 (B)	預金保険の額	27,109,055円 (C)	超過	38,330,880円 (A-B-C)				
預金の額	2,904,702,364円 (A)																				
借入相殺の額	2,855,404,895円 (B)																				
預金保険の額	21,632,050円 (C)																				
超過額	27,665,419円 (A-B-C)																				
預金の額	3,539,284,236円 (A)																				
借入相殺の額	3,473,844,301円 (B)																				
預金保険の額	27,109,055円 (C)																				
超過	38,330,880円 (A-B-C)																				
<p>2 資産の移動について 当期該当なし</p>	<p>2 資産の移動について 当期該当なし</p>																				
<p>3 連帯債務額について (1) 連帯債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機 構借入金の連帯債務 (2) 連帯債務の額 3,616,509,436円</p>	<p>3 連帯債務額について (1) 連帯債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機 構借入金の連帯債務 (2) 連帯債務の額 3,294,273,543円</p>																				
<p>4 リース取引について (1) ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 有形固定資産に係るリース取引 ・主なリース資産：事務所建物、OA機器等 ・償却方法：定額法 ・リース期間：5～10年 (2) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リー ス取引 地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に 係る会計基準の改定（平成20年4月1日施行）以 前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につ いては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">主なリース資産：OA機器、複写機等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,543,872円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,231,852円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,775,724円</td> </tr> </table>	主なリース資産：OA機器、複写機等		未経過リース料期末残高		1年内	1,543,872円	1年超	2,231,852円	合計	3,775,724円	<p>4 リース取引について (1) ファイナンス・リース取引 ・主なリース資産：OA機器 ・償却方法：定額法 ・リース期間：5年 (2) 重要性が乏しいため、通常の賃貸借取引による 会計処理を行っている、所有権移転外ファイナンス ・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">主なリース資産：防犯カメラ等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,170,009円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,061,843円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,231,852円</td> </tr> </table>	主なリース資産：防犯カメラ等		未経過リース料期末残高		1年内	1,170,009円	1年超	1,061,843円	合計	2,231,852円
主なリース資産：OA機器、複写機等																					
未経過リース料期末残高																					
1年内	1,543,872円																				
1年超	2,231,852円																				
合計	3,775,724円																				
主なリース資産：防犯カメラ等																					
未経過リース料期末残高																					
1年内	1,170,009円																				
1年超	1,061,843円																				
合計	2,231,852円																				

前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5 資産価額の適正化の実施について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地方住宅供給公社会計に係る資産価額の適正化実施基準」に基づき、賃貸事業資産等の資産価額の適正化を実施した。</li> <li>・適正化による評価差額増額は、「剰余金計算書」において資本剰余金として計算し、その結果を貸借対照表の資本の部の資本剰余金に計上した。</li> </ul> <p>○適正化の実施時期                   平成17年3月31日</p> <p>○資産価額の評価方法 賃貸事業資産については、原則として、収益還元法の収益価格と土地資産の正味実現可能価額とのいずれか高い方の額を資産価額とし、事業用土地資産及び分譲事業資産等は、正味実現可能価額を資産価額とした。</p> <p>○評価差額総額                         287,303,777円</p>	<p>5 資産価額の適正化の実施について 同左</p>
<p>6 減損損失の計上について 「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失を計上している。</p> <p style="text-align: right;">当期の減損損失額                   なし 減損損失累計額                   68,396,117円</p>	<p>6 減損損失の計上について 同左</p> <p style="text-align: right;">当期の減損損失額                   なし 減損損失累計額                   68,396,117円</p>
<p>7 事業区分等の変更について 平成19年3月31日付「横浜市住宅供給公社経理規程」の改正により、事業区分等を変更し、同日付で科目変更に伴う振替処理を行っている。</p> <p>○主な改正内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 「流動資産」に「まちづくり事業建設工事」と「受託事業建設工事」を新設した。</li> <li>(2) これまでの事業区分「分譲事業」「賃貸管理事業」「その他事業」を「分譲事業」「賃貸管理事業」「受託事業」「指定管理者業務」「その他事業」に変更した。</li> </ol>	<p>7 事業区分等の変更について 同左</p>